

全日電材連所属単組組合員企業各位

全日本電設資材卸業協同組連合会
会長 忍田 勉
経営委員会 副会長 末永 稔
委員長 橋本 倫典
< 公 印 省 略 >

「経営戦略としてとらえる事業継続（BCP）策定講座」（2回シリーズ）全国開催ご案内

拝啓、当組合員企業各位におかれましては益々ご健勝の事とお慶び申し上げます。
平素は 単組組合および当連合会に多大なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここ数年、豪雪、豪雨、猛暑、台風、地震と日本全国が天災に見舞われております。今後は災害があることを前提としての事業活動が必要と考えます。経営委員会としましては、単なる防災対策だけではなく「経営戦略としてとらえるBCP（事業継続）」を組合員企業皆様に周知いただける研修会開催の必要性を感じております。つきましては、下記内容にて「策定講座」を企画致しました。この機会に是非とも積極的なご参加をお願いいたします。

敬具

記

【 講 師 】 事継舎 事業承継・事業継続アドバイザー 佐藤雅信

【研修会内容・スケジュール】

第1回目 スケジュール	第2回目 スケジュール
<ul style="list-style-type: none">・事業継続計画の基本知識の説明・事業継続策定に取り組む目的・狙いについて検討、作成・利害関係者の洗い出しと事業継続要因の検討、作成・業務棚卸しの必要性とマイルストーン作成方法説明、作成・次回取組の解説と宿題の確認	<ul style="list-style-type: none">・前回のおさらいと宿題確認・対応策と事前策検討シートの記入について検討、作成・タイムテーブル（巨大地震想定日付記入タイプ）フォーム作成・事業継続計画書ひな型_2020版、作成

※別紙 ニューウェイブ誌9月号掲載の策定講座レポート、講師コメントをご参照願います

【参加費】 無料

【参加お願い事項】

- ・策定講座にて、具体的に参加各御会社の事業計画（BCP）を2回の講座で作成致します。会社の経営戦略にも関連しますので、必ず経営者の方と実務担当者の方でのご参加をお願い致します。
- ・講座内で事業継続（BCP）を策定していきますので、講座には、パソコンの持参をお願い致します。講座中は、具体的に自社の事業継続プランを、出席者の方でご検討頂き、作成していきます。講師はアドバイザーとして作成の指導をさせていただきます。
- ・1回目の講座ご出席の前に「社員の業務の棚卸」等事前ご準備頂き、（全日電材連事務局よりご案内致します。）1回目終了後、各社テーマを持ち帰り、策定のため、従業員参加にて自社でご検討頂いた後、2回目のご出席をお願いしております。

【お申込み締切日】 令和2年 4月 末日

【開催日程・会場】

開催地	会場	1回目開催日程	2回目開催日程
札幌	北海道電気会館	9月24日(木)	11月10日(火)
東京	電気工事会館(中央区築地)	9月9日(水)	10月27日(火)
大阪	中央電気倶楽部	7月8日(水)	9月16日(水)
福岡	JR博多シティ会議室	7月9日(木)	9月17日(木)

※受講講座の内容は共通です。ご都合の良い会場、日程をご選択下さい。

※時間はいずれも 13:00~17:00 となります。

※仙台、名古屋、広島での開催は 次年度開催予定です。

----- 申 込 書 -----

全日電材連行 (FAX03-3541-3833 メール: date@jeda.or.jp) 申込締切 2020年4月末

「経営戦略としてとらえる事業継続(BCP)策定講座」 参加申込書

下記にて申し込みを致します

月 日

【申込内容】

	開催地	開催日程
第1回目参加		
第2回目参加		

御会社名: _____

住所: _____ TEL _____

ご芳名:

(お役職名) _____ (メールアドレス) _____

ご芳名:

(お役職名) _____ (メールアドレス) _____

ご芳名:

(お役職名) _____ (メールアドレス) _____

※受講資料の送付のため、必ずメールアドレスをご記入願います。

※各単組へは、全日電材連より 出席者名簿のご報告をさせていただきます

7月23日（火）、「経営戦略としてとらえる事業継続（BCP）策定講座」が開かれる

7月23日（火）12時より、電気工事会館7階（東京都中央区築地）にて、「経営戦略としてとらえる事業継続（BCP）策定講座」が開催された。

この講座は、昨年、2018年が

数多くの天災に見舞われ、災害があることを前提とした事業活動の必要性が高まっていることから、経営委員会が主体となって開催し、第1回（6月18日（火））、とともに、2回シリーズで、全国での講座開催を検討するため、約30名の全日電材連理事の方々にご参加頂いた。

講師には、事継舎代表・事業承継・事業継続計画アドバイザーの佐藤雅信氏を迎え、災害時の対応策、タイムテーブルの作成、事業継続計画書の作成方法など、演習やマンツーマン対応を交えながら、ご説明頂いた。

参加者の感想からは、「現実的に災害が発生した時の細部にわたる対応の確認、準備確認が出来ると共に、発災後の業務の効率化に繋がる確認が出来る

ことが良いと思います。」「仕事の棚卸しが出来る事、それが働き方改革にも繋がる。」「社内でBCP委員会を立ち上げ、毎年検討していたが、視野を広く持つことが出来た。業務の棚卸しを行うことで、災害時対応の考え方、事前準備に不備、落ち度があることが見えた。」「事業承継の意味を理解出来た。災害を中心に考えてしまいが、匠の技と同じで社員が担っている仕事を属人化させない方法を考えていくべき良い講義だったと思う。」など、好意的な回答が数多く寄せられた。

参加者の積極的で熱心な姿勢に、佐藤講師から感謝が述べられ、16時30分に閉講した。



【経営戦略としてとらえる事業継続（BCP）策定講座について】

事継舎 事業承継・事業継続計画アドバイザー 佐藤 雅信氏より

1) 事業継続計画 (BCP) の基礎知識

- ・事業継続計画は災害に対する備え、例えば飲料水や毛布の備蓄ではなく、対策本部を設置することでもありません。事業を継続するために従業員が一丸となって自社の強みを理解し、強み＝こだわりを守り繋ぐための活動です。事業に不可欠な自社のノウハウと業務を担う人材の育成を目指す取組みが、事業を承継し、事業を将来にわたり継続することに繋がります。
- ・事業継続計画の策定は、業務の知識や経験が豊富なメンバーの参画が必要となります。
- ・企業活動は従業員一人ひとりのノウハウで成り立っています。言い換えれば、その人にしかわからない事、出来なことが社内にはたくさんありますが、認識が低いのが現状です。従業員が休職・辞職した場合、業務が停止または品質の低下を招く恐れがあります。本取組みは、従業員の持つ属人化されたノウハウを洗い出し、業務の脱属人化につながります。

2) 事業継続計画 (BCP) の作成

- ・今回は、取組み目的や狙いの設定、利害関係者の洗い出しと利害関係者ごとの事業継続に必要な要因の検討、洗い出された利害関係者を担当する自社の各部署や担当ごとに、災害発生から復旧までの時間の経過ごとに対応目安を決めるマイルストーンの作成に取り組めます。
- ・作成は講座参加者一人で取組むのではなく、会社に持ち帰り従業員に検討し作成してもらうことが重要です。検討を通じて業務を棚卸し、実態を理解し、災害時でも止められない業務を洗い出し、どのように復旧・継続するのかを皆で考え、ノウハウを出し合い共有します。
- ・継続するための対応策を実施するために、現状では困難となるギャップも明らかになります。ギャップを埋めるために、例えばルールを決める、周知する、準備する等の具体的な方法を考え出す。これが事前策であり、日々の業務改善や品質向上につながり、従業員のスキルアップにつながります。まさに組織力の向上であり、経営基盤強化取組みのひとつとなり、事業継続計画が、防災対策ではなく経営戦略としての取組みとなる所以です。



電材連BCP講座:部門ごとの対応策と事前策検討シート例 (BCPマイルストーン Type2)

		事前策	発災～2時間	～1日	～日	～日	～7日	～日	～日	～日
災対本部 (経営会議)		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の教育と周知 ・報告ルート、方法 ・初期情報の収集発信 ・BCP発動の基準 ・日常業務への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ①安否確認把握 ②被害情報把握、発信 	<ul style="list-style-type: none"> ①BCP発動決定 ②被害状況の把握、従業員に連絡 	<ul style="list-style-type: none"> ①被害状況の把握、従業員に連絡 ②復旧進捗状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ①被害状況の把握、従業員に連絡 ②復旧進捗状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ①復旧作業完了の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ①再稼働の確認 ②復旧までの記録 	<ul style="list-style-type: none"> ①本格稼働確認 ②復旧までの記録 ③BCP解除、本部解散 	
部門名	担当業務									
管理	<ul style="list-style-type: none"> 総務 人事 経理 情報システム 	<ul style="list-style-type: none"> ①従業員安全教育 ②勤怠管理、給与管理 ③経理処理の方法と体制強化 ④保険の見直し、銀行との関係強化 ⑤情報システムの強靱化、簡素化の検討と実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①安全確保 ②避難 ③安否確認 ④業務中断 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務中止 ②社外従業員の安否確認 ③全社の被害状況の把握と報告 ④システムデータ、重要書類の保護 ⑤翌日以降のスケジュール決定周知 ⑥出勤予定者 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務中断の外部連絡 ②保険・銀行等関係先の状況把握 ③被災社員の対処着手 ④情報システムの修理依頼 ⑤手元現金の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ①問い合わせ対応 ②社内復旧状況の把握と報告 ③銀行、保険会社稼働状況確認、手続き開始 ④社屋の安全確認、出社可能を判断、連絡 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務再開予定の開示、連絡 ②システム復旧、データ確認 ③出社人員の確認 ④業務の再開 	<ul style="list-style-type: none"> ①会社全部門再開の確認 ②被害額の算出 ③融資準備、申請 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務平常化の確認、報告 ②被害収支の取りまとめ 	
営業	<ul style="list-style-type: none"> 営業 お客様相談室 広報 	<ul style="list-style-type: none"> ①顧客情報開示の基準と方法、その周知 ②顧客の被害情報の把握方法 ③需給調整に必要な情報レベルの再検討 ④得意先優先順位の見直しと決定手順 ⑤営業社員の働き方の見直し(働き方改革) 	<ul style="list-style-type: none"> ①安全確保 ②避難 ③安否確認 ④業務中断 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務中止 ②社外従業員の安否確認 ③得意先の状況把握開始 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務中断の外部連絡 ②得意先の状況把握 ③需給調整打ち合せ 	<ul style="list-style-type: none"> ①得意先の状況把握 ②問い合わせ対応 ③仮伝票での業務再開の決定と通知 	<ul style="list-style-type: none"> ①出荷、販売可能予定の開示、連絡 ②営業システムのデータ確認、仮伝票のデータ化、再稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ①営業再開 ②業務再開状況の開示、連絡 ③お客様復旧応援キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務平常化の確認、報告 	
SCM	<ul style="list-style-type: none"> 購買 物流 	<ul style="list-style-type: none"> ①取引先への情報開示の基準と方法 ②関係先の被害情報の把握方法 ③出庫、配送業務強化 ④物流システムの強靱化、簡素化(情報、設備) ⑤関係先との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ①安全確保 ②避難 ③安否確認 ④業務中断 ⑤配送商品の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務中止 ②社外従業員の安否確認 ③商品、設備の状況把握開始 ④仕入先の状況把握開始 ⑤交通情報の入手 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務中断の外部連絡 ②外部関係先の状況把握 ③商品の被害状況把握と仕分け ④設備修理依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ①関係先の状況把握 ②問い合わせ対応 ③仮伝票での出庫、配送の決定と通知 	<ul style="list-style-type: none"> ①出荷、配送可能予定の開示、連絡 ②在庫の確認、データ照合、修正 ③物流システム再稼働の確認 ④設備修理完了のメド把握と報告 ⑤業務可能人員の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務再開 ②業務再開状況の開示、連絡 ③交通情報の把握と社内通知 	<ul style="list-style-type: none"> ①業務平常化の確認、報告 	

